



第88回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2023年6月27日（火曜日）
午前10時30分

場所 アイダエンジニアリング株式会社
本社会議室

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役8名選任の件



インターネット又は郵送による
議決権行使の期限

2023年6月26日（月曜日）午後6時まで
株主総会当日にご出席されない場合は、インターネット又は郵送により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

本総会では株主懇親会の開催はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

アイダエンジニアリング株式会社

証券コード6118

株主各位

証券コード 6118
2023年6月9日

神奈川県相模原市緑区大山町2番10号
アイダエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 鈴木 利彦

第88回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第88回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しておりますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.aida.co.jp/ir/event/index.html#anc03>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（アイダエンジニアリング）又は証券コード（6118）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は郵送により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいまして、後記「議決権行使方法についてのご案内」をご参照のうえ、2023年6月26日（月曜日）午後6時まで議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月27日（火曜日） 午前10時30分

2. 場 所 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号 当社 本社会議室

3. 目的事項

報告事項

1. 第88期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第88期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件

4. その他招集にあたっての決定事項

- (1) 電子提供措置事項のうち、以下に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
 - ・事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「会社の体制及び方針」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」従いまして、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。
- (2) インターネットと郵送により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (3) ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (4) 代理人による議決権の行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。その場合、代理出席される株主様の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面（委任状及び代理人により議決権を行使される株主様の議決権行使書用紙）を会場受付にご提出ください。
- (5) 本定時株主総会の決議結果につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁記載の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに修正した旨並びに修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

(ご案内) 当日の議事進行は、日本語で行います。また、当社では通訳を用意しておりませんので、ご了承ください。

# 議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

## インターネットによるご行使



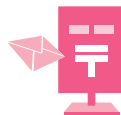
インターネットによる議決権行使のご案内（次頁）をご参照のうえ、行使期限までに各議案に対する賛否をご入力ください。

### 行使期限

2023年6月26日（月曜日）  
午後6時入力分まで

詳細は次頁をご覧ください。

## 郵送によるご行使



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

### 行使期限

2023年6月26日（月曜日）  
午後6時到着分まで

## 当日出席によるご行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

※当日ご出席の場合は、議決権行使書用紙のインターネット又は郵送による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 株主総会開催日時

2023年6月27日（火曜日）  
午前10時30分

## 議決権行使書用紙のご記入方法

議決権行使書  
アイダエンジニアリング株式会社 様中  
XXXXXXXXXX日

1. 賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印  
2. 反対する場合 ▶ 「否」の欄に○印  
3. 全員賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印  
4. 全員反対する場合 ▶ 「否」の欄に○印  
5. 一部の候補者を賛成する場合 ▶ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

スマートフォン用議決権行使書  
ワンタイムパスワード  
ログインQRコード

アイダエンジニアリング株式会社

こちらを切り取ってご返送ください。

こちらに、各議案の賛否をご表示ください。

### 第1号議案

- ・賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印
- ・反対する場合 ▶ 「否」の欄に○印

### 第2号議案

- ・全員賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印
- ・全員反対する場合 ▶ 「否」の欄に○印
- ・一部の候補者を賛成する場合 ▶ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

スマート行使に必要な「QRコード」が記載されています。インターネットによる行使に必要な「議決権行使コード」「パスワード」は裏面に記載されています。

機関投資家の皆様へ 当社は、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け」議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

# インターネットによる議決権行使のご案内

当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトにて各議案に対する賛否をご入力ください。

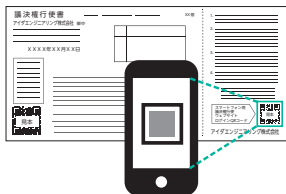
行使期限 ▶▶▶▶ 2023年6月26日（月曜日）午後6時まで

## QRコードを読み取る方法「スマート行使」

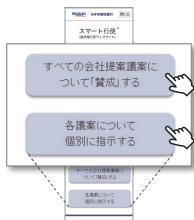
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにごログインすることができます。

### 1. 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は、株式会社デンソーウェアの登録商標です。



### 2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

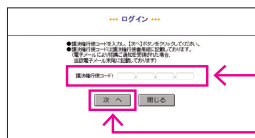
議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

### 1. 議決権行使ウェブサイトにごアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

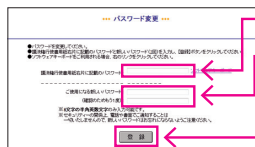
### 2. 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」  
をご入力

「次へ」をクリック

### 3. 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」をご入力

実際にご使用になる  
新しいパスワードを  
設定してください。


「登録」をクリック

### 4. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※ パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

 **0120-768-524** (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時 (年末年始を除く))

- インターネットと郵送により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネット又は郵送により事前に議決権を行使することができますが、株主総会当日にご出席の場合は、事前の行使内容を撤回されたものとして取り扱わせていただきます。

### 第1号議案 剰余金の処分の件

利益配分につきましては、ステークホルダーとともに成長するという経営方針に基づき、経営・財務基盤の安定性確保と持続的成長への戦略投資を考慮しつつ、連結配当性向40%以上を目指し、安定的な株主還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、安定配当を維持すべく1株につき普通配当30円（連結配当性向138.3%）とさせていただきますと存じます。

#### 期末配当に関する事項

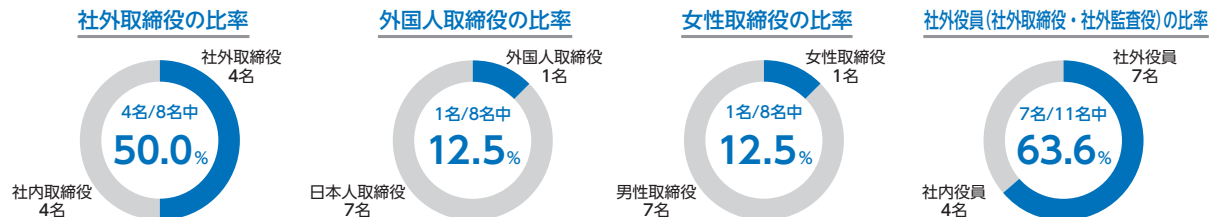
|                                |                                      |
|--------------------------------|--------------------------------------|
| (1) 配当財産の種類                    | 金銭                                   |
| (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額 | 当社普通株式1株につき 30円<br>総額 1,921,434,330円 |
| (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日             | 2023年6月28日                           |

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役7名（うち社外取締役3名）全員が任期満了となります。つきましては、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため女性の社外取締役1名を増員し、取締役8名の選任をお願いいたします。

なお、本議案が原案のとおり承認された場合、取締役総数に占める独立社外取締役の割合は半数となります。

【ご参考】本議案が原案のとおり承認された場合の取締役会の構成を記載しています。



取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                                      | 性別 | 当社における現在の地位及び担当                             | 候補者属性      |
|-------|-----------------------------------------|----|---------------------------------------------|------------|
| 1     | あい だ きみ かず<br>会 田 仁 一                   | 男性 | 代表取締役会長                                     | 再任         |
| 2     | すず き とし ひこ<br>鈴 木 利 彦                   | 男性 | 代表取締役社長<br>最高経営責任者(CEO)<br>生産統括本部長<br>開発本部長 | 再任         |
| 3     | う がわ ひろ みつ<br>鶉 川 裕 光                   | 男性 | 取締役 常務執行役員<br>管理本部長                         | 再任         |
| 4     | ヤップ テック メン                              | 男性 | 取締役 執行役員                                    | 再任         |
| 5     | ご み ひろ ふみ<br>五味 廣 文                     | 男性 | 取締役                                         | 再任 社外 独立役員 |
| 6     | もち づき みき お<br>望 月 幹 夫                   | 男性 | 取締役                                         | 再任 社外 独立役員 |
| 7     | い ぐち いさお<br>井 口 功                       | 男性 | 取締役                                         | 再任 社外 独立役員 |
| 8     | かど き よ え<br>角 紀 代 恵<br>(戸籍上の氏名: 武田 紀代恵) | 女性 |                                             | 新任 社外 独立役員 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日）                                                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | <p><b>再任</b></p> <p>あい だ きみ かず<br/>会 田 仁 一<br/>(1951年12月13日生)</p> <p>【所有する当社の株式数】<br/>1,447,879株</p> | <p>1976年12月 当社入社<br/>1982年 6月 取締役<br/>1989年 9月 代表取締役（現任）<br/>1992年 4月 取締役社長<br/>2001年 4月 最高経営責任者（CEO）<br/>2011年10月 開発本部長<br/>2018年 6月 取締役会長（現任）</p> <p>〈重要な兼職の状況〉<br/>アイデアアメリカ CORP. 会長</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉<br/>同氏は、1989年より代表取締役に就任して以来、33年間にわたり当社のグローバル戦略や新商品開発を牽引し、今日に至るまで当社の事業拡大と発展に貢献してきました。経営者としての豊富な経験、幅広い知見とリーダーシップを有しており、2023年4月からは、新たな中期経営計画のスタートを機に代表取締役会長として当社グループの経営を担っております。これらのことから、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                                                                                                                                                     |
| 2     | <p><b>再任</b></p> <p>すず き とし ひこ<br/>鈴 木 利 彦<br/>(1961年8月28日生)</p> <p>【所有する当社の株式数】<br/>12,150株</p>     | <p>2011年12月 当社入社<br/>2014年 6月 執行役員<br/>2015年 5月 技術本部長<br/>2015年 6月 取締役<br/>2017年 6月 常務執行役員 営業本部長<br/>2018年 6月 専務執行役員<br/>2018年10月 営業・サービス本部長<br/>2020年 4月 代表取締役（現任）<br/>副社長執行役員<br/>事業執行責任者（COO）<br/>営業本部長兼生産本部長</p> <p>2021年 4月 生産統括本部長（現任）<br/>2022年 6月 開発本部長（現任）<br/>2023年 4月 取締役社長（現任）<br/>最高経営責任者（CEO）（現任）</p> <p>〈重要な兼職の状況〉<br/>株式会社R E J 代表取締役会長<br/>アイデアアメリカ CORP. 副会長</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉<br/>同氏は、これまで技術部門をはじめ営業、サービス部門にも従事し、当社の業務全般に精通するとともに、海外勤務を含めた豊富な経験と幅広い知見を有しております。2023年4月からは、新たに始まる中期経営計画を強力に推進すべく、代表取締役社長として強力なリーダーシップを発揮し、当社グループの経営を担っております。これらのことから、中期経営計画の確実な遂行及び持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |



| 候補者番 | 氏名 (生年月日)                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3    | <p><b>再任</b></p> <p>う がわ ひろ みつ<br/> <b>鴫 川 裕 光</b><br/> (1961年12月13日生)</p> <p>【所有する当社の株式数】<br/> 9,723株</p> | <p>1984年 4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行<br/> 2012年 2月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) 投資業務管理部エージェンツ業務室長<br/> 2014年 4月 当社入社<br/> 管理本部 経理部長<br/> 2015年 3月 管理本部 副本部長<br/> 2016年 6月 執行役員<br/> 管理本部長 (現任)<br/> 2018年 6月 常務執行役員<br/> 2020年 6月 取締役 (現任)<br/> 執行役員<br/> 2022年 6月 常務執行役員 (現任)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉<br/> アイダ S.r.l. 会長</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉<br/> 同氏は、2014年の入社以来、財務・経理のほか、IR、総務、人事、原価管理、システム等、管理業務全般に携わり、現在は常務執行役員管理本部長として管理部門を統轄しております。また、長年にわたる金融機関勤務を通じて培った財務や金融に関する豊富な知識を有するとともに、海外業務経験に加え、投資銀行業務、リスク管理業務に関する経験も豊富であり、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断しております。これらのことから、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |
| 4    | <p><b>再任</b></p> <p>ヤ ッ プ テ ッ ク メ ン<br/> (1962年9月4日生)</p> <p>【所有する当社の株式数】<br/> 0株</p>                      | <p>1996年 6月 アイダマニュファクチャリング (マレーシア) SDN. BHD. (現アイダエンジニアリング (M) SDN. BHD.) 入社<br/> 2007年11月 当社執行役員<br/> 2010年 6月 当社常務執行役員<br/> 2013年 6月 当社取締役 (現任)<br/> 当社上席執行役員<br/> 2014年 6月 当社常務執行役員<br/> 2022年 6月 当社執行役員 (現任)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉<br/> アイダグレイターアジア PTE. LTD. 会長<br/> アイダエンジニアリング (M) SDN. BHD. 会長<br/> アイダマニュファクチャリング (アジア) SDN.BHD.会長</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉<br/> 同氏は、長年にわたり当社グループのアジア地域子会社のトップとして経営を担い、当社の業務全般及び経営に関して豊富な経験と知見を有しております。現在は執行役員として当社グループ全体の営業・サービス事業の統轄補佐及び東南アジア・中国事業経営の統轄を担っており、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断しております。これらのことから、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。</p>                      |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日）                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5     | <p><b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立役員</b></p> <p>ご み ひろ ふみ<br/><b>五味 廣文</b><br/>(1949年5月13日生)</p> <p>【取締役会への出席状況】<br/>12回/12回 (100%)</p> <p>【所有する当社の株式数】<br/>0株</p>                                                                                                                                                      | <p>1972年 4月 大蔵省（現財務省、以下同様）入省<br/>1996年 7月 大蔵省銀行局調査課長<br/>1998年 6月 金融監督庁（現金融庁）検査部長<br/>2000年 7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局長<br/>2001年 7月 金融庁検査局長<br/>2002年 7月 金融庁監督局長<br/>2004年 7月 金融庁長官<br/>2007年 7月 金融庁離職<br/>2009年 11月 青山学院大学特別招聘教授（現任）<br/>2014年 1月 西村あさひ法律事務所アドバイザー<br/>2015年 2月 ポストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー<br/>2015年 6月 当社社外取締役（現任）<br/>2016年 6月 インフォテリア株式会社<br/>（現アステリア株式会社）社外取締役（現任）<br/>株式会社ミロク情報サービス社外取締役（現任）<br/>2017年 6月 SBIホールディングス株式会社社外取締役<br/>2019年 6月 株式会社ZUU社外取締役（現任）<br/>2020年 6月 株式会社福島銀行社外取締役<br/>2022年 2月 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）<br/>取締役会長（現任）</p> <p>〈重要な兼職の状況〉<br/>株式会社SBI新生銀行取締役会長</p> |
|       | <p>〈社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要〉<br/>同氏は、元金融庁長官等として国の金融行政に携わったことによる豊富な経験と高度な専門知識を有しており、当社の経営上有益な助言・提言をいただいております。当社以外でも、民間金融機関における取締役会長職として、また、社外役員として複数の会社経営に関わられる等の経験も豊富であり、それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した客観的な立場から経営の監督等適切な役割を果たしていただいております。これらのことから、社外取締役として適任であると判断し、今後も上記の役割を期待し、引き続き、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

| 候補者番<br>号 | 氏名 (生年月日)                                                                                                                                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6         | <p><b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立役員</b></p> <p>もちづき みき お<br/>望 月 幹 夫</p> <p>(1954年7月8日生)</p> <p>【取締役会への出席状況】<br/>12回/12回 (100%)</p> <p>【所有する当社の株式数】<br/>408株</p> | <p>1978年 4月 石川島播磨重工業株式会社 (現株式会社IHI) 入社</p> <p>2011年 4月 同社執行役員 IHI INC. (米州統括会社) 社長兼CEO</p> <p>2014年 4月 同社常務執行役員 財務部長</p> <p>2016年 6月 同社取締役 常務執行役員 財務部長</p> <p>2017年 4月 同社取締役 常務執行役員<br/>産業システム・汎用機械事業領域長</p> <p>2018年 4月 同社取締役</p> <p>2018年 6月 同社顧問 (2021年6月退任)</p> <p>2021年 6月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>2022年 6月 株式会社東芝社外取締役 (現任)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉<br/>該当事項はありません。</p> <p>〈社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要〉<br/>同氏は、株式会社IHIにおいて、米州統括会社の社長、取締役常務執行役員財務部長、産業システム・汎用機械事業部門の取締役を務められるなど、プレス機械も含めた産業機械ビジネスに関する豊富な経験と幅広い知見に加え、他社の社外役員として会社経営に関わる経験も有しており、当社の経営上有益な助言・提言をいただいております。それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した客観的な立場から経営の監督等適切な役割を果たしていただいております。これらのことから、社外取締役として適任であると判断し、今後も上記の役割を期待し、引き続き、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |
|           | 7                                                                                                                                                           | <p><b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立役員</b></p> <p>い ぐち いさお<br/>井 口 功</p> <p>(1954年9月3日生)</p> <p>【取締役会への出席状況】<br/>12回/12回 (100%)</p> <p>【所有する当社の株式数】<br/>1,069株</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏名（生年月日）                                                                                                                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                              | <p><b>新任</b> <b>社外</b> <b>独立役員</b></p> <p>かど きよ え<br/>角 紀 代 恵<br/>(1955年2月8日生)<br/>(戸籍上の氏名：武田 紀代恵)</p> <p>【所有する当社の株式数】<br/>0株</p> | <p>1978年 4月 東京大学法学部助手<br/>1981年 7月 アンダーソン・毛利・ラヴィノウィッツ法律事務所<br/>(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所) リサーチャー<br/>1985年 4月 富山大学経済学部専任講師<br/>1987年 4月 富山大学経済学部助教授<br/>1988年 4月 筑波大学社会科学系助教授<br/>1992年 4月 成城大学法学部助教授<br/>1995年 4月 立教大学法学部教授<br/>2005年10月 立教学院常務理事<br/>2010年 4月 立教大学法学部長<br/>2016年 4月 国立大学法人千葉大学監事（非常勤）<br/>2017年 6月 株式会社LIXILビバ（現アークランズ株式会社）社外取締役<br/>2018年 6月 株式会社LIXILビバ（現アークランズ株式会社）社外取締役<br/>(監査等委員)<br/>2020年 4月 立教大学名誉教授（現任）<br/>2020年 7月 弁護士登録（第一東京弁護士会）<br/>島田法律事務所入所 客員弁護士（現任）<br/>2022年 4月 明治学院大学客員教授（現任）<br/>2022年 6月 公益財団法人トラスト未来フォーラム理事（現任）</p> <p>〈重要な兼職の状況〉<br/>該当事項はありません。</p> |
| <p>〈社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要〉<br/>同氏は、民事法学の研究に携わられるとともに、法律の専門家として、企業法務、金融法務等、ビジネス法務全般に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しております。加えて、他社の社外役員として会社経営に関わる経験も有しております。それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した客観的な立場から経営の監督等を期待しております。これらのことから、社外取締役として適任であると判断し、社外取締役として新たに選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

- 
- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社の株式数は、持株会での持分を合算して表示しております。
3. 五味廣文氏、望月幹夫氏、井口功氏及び角紀代恵氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。
4. 当社は五味廣文氏、望月幹夫氏及び井口功氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、各氏の再任が承認された場合、引き続き、独立役員として指定する予定であります。また、角紀代恵氏についても、選任が承認された場合、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
5. 望月幹夫氏は、当社の取引先である株式会社IHIにおいて2018年6月まで取締役に就任していましたが、2023年3月期における同社への売上実績及び同社からの仕入実績は、いずれも当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
6. 井口功氏は、当社の取引先である三菱電機株式会社において2019年3月まで専務執行役に就任していましたが、2023年3月期における同社への売上実績及び同社からの仕入実績は、いずれも当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
7. 望月幹夫氏が2016年6月から2018年6月まで取締役に務めた株式会社IHIでは、2019年3月に民間航空機エンジン整備事業において不適切な事象を発生させたことを公表し、2009年1月から2019年1月までの期間を対象に調査を実施し、同年4月に国土交通省から業務改善命令を受けた後、2019年5月に資格を有しない者が検査を行うなどの不適切な事象があったことを公表しています。同氏は、当該事象の発覚時には既に同社の取締役を退任しておりますが、取締役であった時期もそれ以前も、当該事象が公表されるまで、当該事象を認識しておりませんでした。
8. 井口功氏が2012年4月から2019年3月まで執行役に務めた三菱電機株式会社では、複数の製造拠点において品質に係る不適切行為が発覚し、2021年7月から同社設置の外部専門家で構成される調査委員会による調査が行われ、同年10月及び12月並びに2022年5月及び10月に調査報告書が公表されました。同氏は、当該事象の発覚時には既に同社の執行役を退任しておりましたが、執行役であった時期もそれ以前も、当該事象が公表されるまで、当該事象を認識しておりませんでした。
9. 角紀代恵氏が2017年6月から2021年3月まで社外取締役に就任していた株式会社LIXILビバ（現アークランズ株式会社）では、下請代金支払遅延等防止法違反の行為が認められたため、公正取引委員会による勧告を受けました。同氏は、当該事象について事前には認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において、法令遵守の重要性について注意喚起を行うとともに、当該事象が判明した後においては、再発防止のための社内遵法管理体制の整備に向け各種提言や意見表明を行うなど、その職責を適切に遂行しておりました。
10. 五味廣文氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって8年、望月幹夫氏及び井口功氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年であります。
11. 五味廣文氏、望月幹夫氏及び井口功氏とは定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。本総会において各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。また、角紀代恵氏についても、選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
12. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により填補することとしております。各候補者の取締役選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となる予定であります。また、当該保険契約の次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考) 取締役候補者に期待するスキル

| 氏名         | 項目<br>社外<br>独立役員 | 専門性・経験 |            |                               |      |               |            |          |            |
|------------|------------------|--------|------------|-------------------------------|------|---------------|------------|----------|------------|
|            |                  | 企業経営   | 金融<br>財務会計 | リスク管理<br>法務<br>コンプライアンス<br>※1 | 国際業務 | 営業<br>マーケティング | 技術<br>研究開発 | IT<br>DX | 人事<br>人財開発 |
| 会田 仁一      |                  | ○      |            |                               | ○    | ○             | ○          |          |            |
| 鈴木 利彦      |                  | ○      |            | ○                             |      | ○             | ○          | ○        |            |
| 鶴川 裕光      |                  |        | ○          | ○                             | ○    |               |            |          | ○          |
| ヤップ テック メン |                  |        |            |                               | ○    | ○             |            |          |            |
| 五味 廣文      | ✓                | ○      | ○          | ○                             |      |               |            |          |            |
| 望月 幹夫      | ✓                |        | ○          | ○                             | ○    |               |            |          |            |
| 井口 功       | ✓                |        |            |                               |      | ○             |            | ○        |            |
| 角 紀代恵      | ✓                |        |            | ○                             |      |               |            |          | ○          |

※1. 「リスク管理・法務・コンプライアンス」については、製造物責任(PL)の観点を含めております。

※2. 上記は各取締役に、当社経営において特に貢献することが期待される分野であり、各取締役の有する全てのスキル・専門的知見を表すものではありません。

(ご参考) 社外役員の独立性判断基準

当社は社外役員の独立性について以下の判断基準を設けております。

原則として、現在又は過去3年以内において以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

- (1) 当社を主要な取引先とする者、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (2) 当社の主要な取引先、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (3) 当社から役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等。
- (4) 当社を主要な取引先とするコンサルティング事務所、会計事務所及び法律事務所等の社員等。
- (5) 当社から、多額の寄付等を受ける者、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (6) 当社の主要株主（総議決権数の10%以上の株式を保有している者）、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (7) 次に掲げる者（重要でない者は除く）の近親者。
  - A. 上記（1）～（6）に該当する者。
  - B. 当社及びその子会社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人等。

以 上

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの正常化が進み回復基調にあります。インフレの高止まり、ロシア・ウクライナ問題の長期化、エネルギー不足、自動車産業等における半導体不足の影響等で減速局面にあります。今後も金融引き締めによる更なる景気下押しや、米中对立等の地政学的リスクも懸念され、依然として先行きは不透明な状況です。

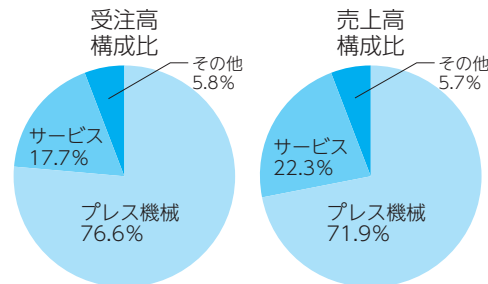
鍛圧機械製造業界におきましては、国内の堅調な需要を反映し、当連結会計年度の受注は前期比7.0%増の1,533億9百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における受注高は、電気自動車関連の需要拡大に支えられ過去最高の839億9千4百万円（前期比7.2%増）となり、受注残高も年度末としては過去最高の703億4千3百万円（同27.6%増）となりました。売上高については、電気自動車関連の需要増加や為替影響等により687億9千5百万円（同10.1%増）となりました。利益面では、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰や貸倒引当金の計上等により営業利益は15億4千万円（同38.5%減）、経常利益は17億1千万円（同29.7%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度において計上した海外子会社における減損やコロナに伴う操業縮小損失の剥落に加え、当連結会計年度における政策保有株式の売却益や海外子会社清算益等により12億9千5百万円（同44.5%増）となりました。

### (2) 部門別の概況

(単位：百万円)

| 区 分   | 受注高    |        | 売上高    |        |
|-------|--------|--------|--------|--------|
|       | 金額     | 前期比増減率 | 金額     | 前期比増減率 |
| プレス機械 | 64,308 | 7.4%   | 49,476 | 11.3%  |
| サービス  | 14,852 | 11.5%  | 15,370 | 10.8%  |
| その他   | 4,834  | △6.2%  | 3,948  | △5.0%  |
| 合計    | 83,994 | 7.2%   | 68,795 | 10.1%  |



#### a. プレス機械

電気自動車関連の堅調な需要に支えられ、受注高は643億8百万円（前期比7.4%増）となりました。売上高については電気自動車関連の需要増加のほか為替影響等により、494億7千6百万円（同11.3%増）となりました。

#### b. サービス

ロックダウンの影響があった中国子会社を除き、海外子会社のサービス活動が堅調に推移したことにより、受注高は148億5千2百万円（前期比11.5%増）、売上高は153億7千万円（同10.8%増）となりました。



### c.その他(株式会社 R E J 等)

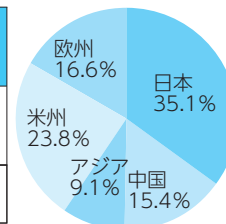
株式会社 R E J における電子部品不足等により、受注高は48億3千4百万円（前期比6.2%減）、売上高は39億4千8百万円（同5.0%減）となりました。

#### (3) 所在地域別の概況

(単位：百万円)

|                  | 所在地域   |        |        |        |        | 調整額     | 合計     |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
|                  | 日本     | 中国     | アジア    | 米州     | 欧州     |         |        |
| 売上高              | 41,648 | 11,021 | 10,676 | 16,792 | 12,864 | △24,207 | 68,795 |
| うち外部顧客向け         | 24,160 | 10,599 | 6,265  | 16,345 | 11,424 | —       | 68,795 |
| 営業利益<br>又は損失 (△) | 455    | △149   | 909    | 286    | 227    | △189    | 1,540  |

外部顧客向け  
売上高構成比



日 本：プレス機械の売上が堅調に推移し、売上高は416億4千8百万円（前期比9.1%増）となりましたが、営業利益は原材料費増加等に伴う粗利率の低下等により4億5千5百万円（同43.2%減）となりました。

中 国：中・小型プレス機械の売上が増加し、売上高は110億2千1百万円（前期比24.5%増）となりましたが、営業利益は貸倒引当金の計上により1億4千9百万円の損失（前期は7億4千1百万円の営業利益）となりました。

アジア：プレス機械とサービスの売上の増加と円安の影響により、売上高は106億7千6百万円（前期比39.6%増）となり、営業利益は9億9百万円（同22.0%増）となりました。

米 州：サービスの売上の増加及び円安の影響により、売上高は167億9千2百万円（前期比21.1%増）となりましたが、営業利益は原材料費や外注費の高騰に伴う粗利率の低下等によりほぼ横ばいの2億8千6百万円（同6.2%増）となりました。

欧 州：サービスの売上の増加及び円安の影響により、売上高は128億6千4百万円（前期比1.6%増）となり、営業利益は粗利率の改善により2億2千7百万円（同104.9%増）となりました。

#### (4) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、28億1百万円となりました。その主なものは、高速プレス増産に伴う工場の建設及び合理化、加工機の追設、マレーシアの借地権更新費用です。

#### (5) 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な借入及び株式並びに社債の発行はありませんでした。

## (6) 対処すべき課題

当社グループでは2023年度より新たな中期経営計画（2023年度～2025年度）をスタートさせました。

新たな中期経営計画では、『社会課題の解決により企業価値を向上し、ステークホルダーとともに持続的成長を目指す』という従来の経営方針を踏襲します。これは、自動車の「電動化」や「軽量化」といった次世代自動車のモノづくりや、顧客の生産設備の自動化やデジタル化による生産性向上、顧客の生産現場における省エネ・脱炭素といった環境負荷低減等、顧客や社会の課題に対し、アイダの技術や製品により解決策を提供することで企業価値を高め、ステークホルダーとともに成長していくというものです。

前中期経営計画では、EV需要の拡大を捉え、EVモーターコア向け高速プレスやEVボディー向け大型プレスの受注を大幅に伸ばし、最終年度の売上高は目標の700億円をほぼ達成しましたが、利益面では、原材料の高騰や大型プレスの採算悪化に加え、サプライチェーンの混乱、電子部品不足、リソース不足等により高速プレスやサービスの売上が伸び悩み、当初想定していた事業ポートフォリオ改善やプレス製品ミックス改善が進まず、営業利益は低迷しました。また、技術革新においては、高速プレス周辺の自動化装置の商品化を実現したものの、今後成長が期待されるデジタル化や環境・エネルギー関連のイノベーションについては一層の取組強化が必要です。

新たな中期経営計画では、前述の経営方針のもと、今般認識されたこれらの課題も踏まえ、①事業ポートフォリオの変革、②新たな付加価値の創出、③経営基盤の強化、④環境対策・社会貢献、⑤資本政策という5つの「基本施策」を展開いたします。これらの施策の内容は下記のとおりです。

### 【基本施策】

#### ① 事業ポートフォリオの変革 — 高付加価値・成長分野の拡大 ＜プレス事業＞

成長製品と成熟製品が混在していますが、EV化による自動車部品構成の変化を受け、競争力が低下しつつある成熟製品からEV関連、環境関連等の成長製品へのシフトを進めます。EVモーター向けの高速プレスやバッテリー部品向け精密成形機ULプレス等の比重を高め、プレス製品ミックスを改善することにより収益率を向上させます。また成熟製品については、コスト削減を行うとともに、EVやFCV等の電動車特有部品成形のための新たな製品や機能を提供することにより他社との差別化を進め、競争力の向上を図ってまいります。

#### ＜自動機・FA事業＞

生産現場の省力化とデジタル化が進むなかで自動機・FA事業は今後の拡大が見込める成長分野です。自動機については海外顧客の現地調達志向が強いことから、海外拠点での内製化やM&Aなどの戦略投資を通じ、海外での自動機提供力を高めます。これによりプレス機械と自動機一体のシステム販売の強みを更に伸ばしつつ、自動機単体の販売や、DX・AI機能による製品差別化も進めてまいります。

#### ＜サービス事業＞

世界中で多くのアイダ製既設プレス機械が部品交換や近代化の時期を迎えつつあるなか、サービス事業は成

---

長分野の大きな柱となります。近代化ビジネス拡大に加え、DX・AIを活用した予防保全やプレス診断機能強化等により需要を掘り起こしていきます。また、これらの施策を推進するための人財強化施策にも並行して取組めます。

② 新たな付加価値の創出 ― アイダの技術を更に進化させイノベーションを生み出す

アイダの素形技術、金型・工法技術、サーボ技術、モノづくりノウハウを活かし、戦略投資や協業による技術補完も視野に、アイダならではのイノベーションを生み出します。

<EV向けソリューション>

モーターコアの構造や工法を最適化するソリューションの提供、バッテリーケース生産のための新たな工法開発、熱冷却部品向け成形技術開発等を進めます。

<エネルギー・環境向けソリューション>

EV以外の燃料電池関連部品や代替エネルギー関連部品についても、モノづくりを支援する製品や工法の開発に取組めます。

<その他>

省エネ、省資源、省人化製品の開発や、DX・AIを活用したソリューション提供も継続して推進します。

③ 経営基盤の強化 ― 基本施策を実現するための足元固め

<事業ポートフォリオ変革に伴う体制見直し>

高付加価値分野、成長分野へのリソースシフトを進めるとともに、工場設備も含めた生産体制の見直しを行います。

<人的投資>

成長分野へのリソースシフトやDX人材育成のための社内リスクリングを展開します。また、中途採用者、女性、外国人、シニア人材といった多様な人材を積極的に活用・登用するとともに、多様な人材の能力を最大限に引き出すべく「働き方の多様化」を進めます。更に当社は「健康経営」を標榜し、従業員にとって働きがいのある環境を提供するために、従業員の“こころ”と“からだ”の健康増進に向けた諸施策を実施してまいります。

<業務インフラのDX化推進>

調達システム、設計・生産システム、人事システム等のDX化を推進し、社内の生産性向上やペーパーレス化に加え、経営課題解決に繋げるための「業務の見える化」を強化します。

<サプライチェーン・調達業務の見直し>

経済ブロック化の動きや部品不足による生産遅延を踏まえ、サプライチェーンの強靱化・複線化（多様化、グローバル化）に取組むとともに、従来の受注生産方式を前提とした調達業務の見直しを進めます。

---

<その他業務改善>

DX・AIビジネス拡販のための運営体制づくりや、生産効率化に向けた工場の再編等に取り組めます。

④ 環境対策・社会貢献 — 「社会のために」「社会とともに」持続的成長を実現

当社は2050年のカーボンニュートラル達成に向けた環境対策を展開しています。

<事業所における脱炭素推進>

本社工場電力の一部自家発電化に加え、発電用ガスにカーボンニュートラルLNGを導入いたしました。今後は再生可能エネルギー由来の電力活用にも取り組めます。

<環境に優しい製品の提供>

当社はこれまでも顧客の生産現場における省エネ、省資源に資するプレス製品を数多く提供してきており、この分野は当社の強みです。今後も当社の技術を活かし、顧客の温室効果ガス削減及び環境負荷軽減を支援する商品開発を継続します。

<地域貢献・地域活性化>

本事業所においては、社有車の電気自動車化に加え、社会インフラとして、当社のEV充電設備を周辺地域に開放する等、地域貢献、地域活性化のための活動を推進いたします。

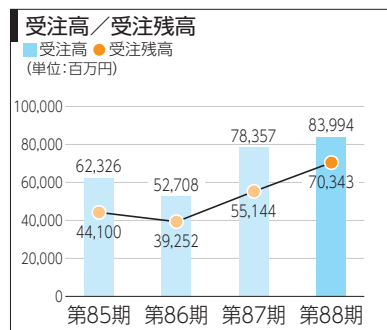
⑤ 資本政策 — 戦略投資・人的投資・利益還元を重視

『社会課題の解決により企業価値を向上し、ステークホルダーとともに持続的成長を目指す』という経営方針を踏まえ、資本政策としては、事業ポートフォリオ変革やイノベーション創出に向けた戦略投資や人的投資、経営と財務基盤の安定性確保、安定的な株主還元をバランスよく実現させる方針です。そしてその資金確保に向け資金効率の改善に取り組めます。

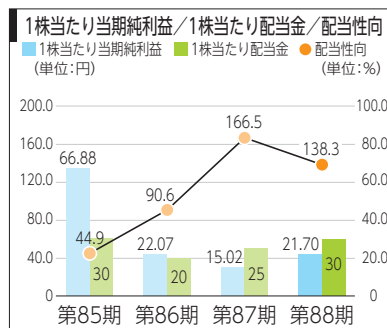
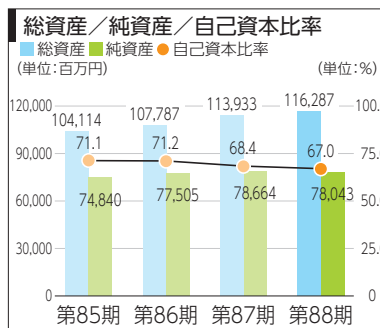
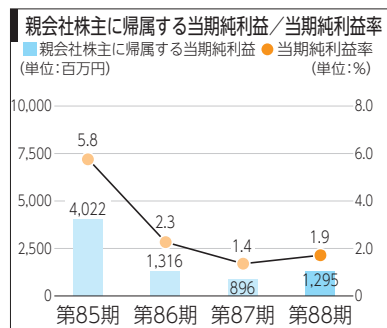
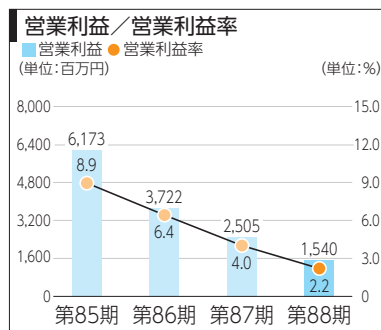
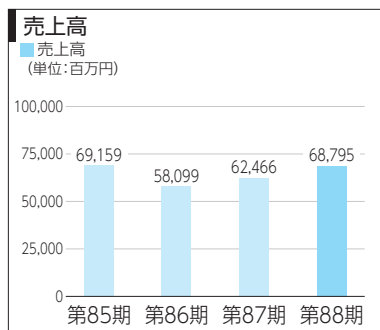
## (7) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                   | 第85期<br>(2019.4.1~2020.3.31) | 第86期<br>(2020.4.1~2021.3.31) | 第87期<br>(2021.4.1~2022.3.31) | 第88期<br>(当連結会計年度)<br>(2022.4.1~2023.3.31) |
|-----------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------------------|
| 受注高 (百万円)             | 62,326                       | 52,708                       | 78,357                       | 83,994                                    |
| 売上高 (百万円)             | 69,159                       | 58,099                       | 62,466                       | 68,795                                    |
| 営業利益 (百万円)            | 6,173                        | 3,722                        | 2,505                        | 1,540                                     |
| 経常利益 (百万円)            | 6,423                        | 3,748                        | 2,432                        | 1,710                                     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 4,022                        | 1,316                        | 896                          | 1,295                                     |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 66.88                        | 22.07                        | 15.02                        | 21.70                                     |
| 純資産 (百万円)             | 74,840                       | 77,505                       | 78,664                       | 78,043                                    |
| 総資産 (百万円)             | 104,114                      | 107,787                      | 113,933                      | 116,287                                   |

(注) 1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均株式数(期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数)で除して算出しております。



※収益認識に関する会計基準等を第87期の期首から適用しており、係る影響額を第86期受注残高に加算しております。



## (8) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社グループは、プレス機械を主力とする鍛圧機械、各種自動装置、産業用ロボット及び金型等の製造・販売並びにサービスを主な事業としております。

## (9) 主要な営業所及び工場 (2023年3月31日現在)

### ①当社の主要な事業所

| 本 社   | 神奈川県相模原市                                                                                                                             |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 営 業 所 | 小山 (栃木県小山市)、高崎 (群馬県高崎市)、神奈川 (神奈川県相模原市)<br>長野 (長野県岡谷市)、浜松 (静岡県浜松市)、中部 (愛知県安城市)<br>小牧 (愛知県小牧市)、大阪 (大阪府門真市)、中四国 (広島県福山市)<br>福岡 (福岡県福岡市) |
| 工 場   | 相模工場、津久井工場、下九沢工場 (神奈川県相模原市)<br>白山工場 (石川県白山市)、名古屋サービス工場 (愛知県小牧市)<br>大阪サービス工場 (大阪府門真市)                                                 |

### ②重要な子会社の主要な事業所

| 会 社 名                         | 本社所在地        | 工場所在地        |
|-------------------------------|--------------|--------------|
| 株 式 会 社 R E J                 | 神奈川県 横浜市     | 神奈川県 横浜市     |
| アイダアメリカ C O R P .             | アメリカ オハイオ州   | アメリカ オハイオ州   |
| ア イ ダ S . r . l .             | イタリア プレシア市   | イタリア プレシア市   |
| アイダグレイターアジア PTE. LTD.         | シンガポール       |              |
| アイダエンジニアリング (M) SDN. BHD.     | マレーシア ジョホール州 | マレーシア ジョホール州 |
| アイダマニュファクチャリング (アジア) SDN.BHD. | マレーシア ジョホール州 | マレーシア ジョホール州 |
| 会 田 工 程 技 術 有 限 公 司           | 中国 上海市       |              |
| 会 田 鍛 圧 机 床 有 限 公 司           | 中国 江蘇省 南通市   | 中国 江蘇省 南通市   |

## (10) 重要な子会社の状況

### ①重要な子会社の状況

| 会 社 名                         | 資本金          | 当社の出資比率 (%) | 主な事業内容           |
|-------------------------------|--------------|-------------|------------------|
| 株 式 会 社 R E J                 | 300百万円       | 100         | 産業機械用駆動装置の製造・販売  |
| アイダアメリカ C O R P .             | 32,709千米ドル   | 100         | プレス機械の製造・販売・サービス |
| ア イ ダ S . r . l .             | 30,000千ユーロ   | 100         | プレス機械の製造・販売・サービス |
| アイダグレイターアジア PTE. LTD.         | 300千シンガポールドル | 100         | プレス機械の販売・サービス    |
| アイダエンジニアリング (M) SDN. BHD.     | 64,842千リンギット | (注1) 100    | プレス機械の製造・販売・サービス |
| アイダマニュファクチャリング (アジア) SDN.BHD. | 20,000千リンギット | (注1) 100    | プレス機械の製造         |
| 会 田 工 程 技 術 有 限 公 司           | 168,857千人民元  | (注1) 100    | プレス機械の販売・サービス    |
| 会 田 鍛 圧 机 床 有 限 公 司           | 170,237千人民元  | (注1) 100    | プレス機械の製造・販売      |

- (注) 1. 出資比率は、子会社保有の間接保有割合を含め記載しております。  
2. 上記を含め、当社の連結子会社は20社となっております。  
3. 株式会社R E J は2022年5月27日付の株式取得により当社の完全子会社となりました。

②連結会計年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

**(11) 従業員の状況**

(2023年3月31日現在)

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 2,046名 | 11名減        |

**(12) 主要な借入先**

(2023年3月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高 (百万円) |
|--------------|-------------|
| 株式会社みずほ銀行    | 582         |
| 第一生命保険株式会社   | 500         |
| 日本生命保険相互会社   | 500         |
| 明治安田生命保険相互会社 | 500         |

(注) 外貨建ての借入金残高は、当連結会計年度末の為替レートで円換算しております。

**(13) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当するものではありません。

**(14) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当するものではありません。

**(15) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当するものではありません。

**(16) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

該当するものではありません。

**(17) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当するものではありません。

**(18) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。また、ステークホルダーとともに成長するという経営方針に基づき、経営・財務基盤の安定性確保と持続的成長への戦略投資を考慮しつつ、連結配当性向40%以上を目指し、安定的な株主還元を行うことを基本方針としております。

## 2. 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 188,149,000株  
(2) 発行済株式の総数 69,448,421株（自己株式5,400,610株を含む）  
(3) 株主数 7,582名  
(4) 大株主（上位10名）

| 株主名                         | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|-----------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）     | 7,467   | 11.66   |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）         | 4,335   | 6.77    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）          | 4,149   | 6.48    |
| 第一生命保険株式会社                  | 3,220   | 5.03    |
| 日本生命保険相互会社                  | 2,587   | 4.04    |
| 明治安田生命保険相互会社                | 2,516   | 3.93    |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 | 2,211   | 3.45    |
| 株式会社みずほ銀行                   | 2,179   | 3.40    |
| GOVERNMENT OF NORWAY        | 1,793   | 2.80    |
| アイダエンジニアリング取引先持株会           | 1,569   | 2.45    |

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除した株式数（64,047,811株）を基準に算出しております。  
2. 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は、各株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）における当社株式の再信託先であります。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

- ①取締役に対する交付状況  
該当するものではありません。
- ②社外取締役に対する交付状況  
該当するものではありません。
- ③監査役に対する交付状況  
該当するものではありません。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当するものではありません。



### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況（2023年3月31日現在）

| 当社での地位     | 氏名         | 担当及び重要な兼職の状況                                                                              |
|------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 会田 仁一      | 最高経営責任者（CEO）、アイダアメリカ CORP.会長                                                              |
| 代表取締役      | 鈴木 利彦      | 副社長執行役員、事業執行責任者（COO）、生産統括本部長、開発本部長、株式会社 R E J 代表取締役会長、アイダアメリカ CORP.副会長                    |
| 取締役        | 鵜川 裕光      | 常務執行役員、管理本部長、アイダ S.r.l.会長                                                                 |
| 取締役        | ヤップ テック メン | 執行役員、アイダグレイターアジア PTE. LTD.会長、アイダエンジニアリング (M) SDN. BHD.会長、アイダマニュファクチャリング (アジア) SDN. BHD.会長 |
| 取締役        | 五味 廣文      | 株式会社SBI新生銀行取締役会長                                                                          |
| 取締役        | 望月 幹夫      |                                                                                           |
| 取締役        | 井口 功       |                                                                                           |
| 常勤監査役      | 平塚 順一郎     |                                                                                           |
| 監査役        | 近藤 総一      | 第一生命ホールディングス株式会社取締役（常勤監査等委員）                                                              |
| 監査役        | 片山 典之      | 弁護士、シティユーワ法律事務所パートナー                                                                      |

- (注) 1. 五味廣文氏、望月幹夫氏及び井口功氏は社外取締役であります。
2. 監査役は全員が社外監査役であります。
3. 社外取締役及び社外監査役につきましては、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 監査役平塚順一郎氏は大手金融機関において企業審査や業務監査に従事した実績があり、監査役近藤総一氏は生命保険会社において財務関連業務等に携わるとともに、常任監査役や常勤監査等委員として監査業務にも従事した実績があり、いずれも財務、会計及び監査に関する相当程度の知見を有しております。
5. 2022年6月27日開催の当社第87回定時株主総会において、平塚順一郎氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
6. 監査役松本誠郎氏は、2022年6月27日付けにて、任期満了により退任いたしました。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額とする旨の契約を締結しております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

### ①被保険者の範囲

当社及び全ての当社子会社における全ての取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員等

### ②保険契約の内容の概要

- ・上記①の被保険者がその地位に基づいて行った行為(不作為を含みます)に起因して、損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用を補償するものです。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為、不正行為、詐欺行為又は意図的な違法行為等に起因する損害等については、補償対象外としております。
- ・当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

## (4) 社外役員の状況 (2023年3月31日現在)

### ①他の法人等の社外役員等の兼職の状況

| 区分  | 氏名   | 兼職の状況                                                                                                  |                                                                 |
|-----|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 五味廣文 | 株式会社ミロク情報サービス<br>アステリア株式会社<br>株式会社ZUU                                                                  | 社外取締役<br>社外取締役<br>社外取締役                                         |
| 取締役 | 望月幹夫 | 株式会社東芝                                                                                                 | 社外取締役<br>(監査委員会委員、報酬委員会委員)                                      |
| 監査役 | 片山典之 | ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社<br>日産化学株式会社<br>平和不動産リート投資法人<br>日本電解株式会社<br>株式会社リブセンス<br>株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス | 監査役<br>社外監査役<br>監督役員<br>社外取締役 (監査等委員)<br>社外監査役<br>社外取締役 (監査等委員) |

### ②他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況

- ・取締役 五味廣文氏は株式会社SBI新生銀行の取締役会長を兼務しております。当社と同行との間には特別な関係はありません。
- ・監査役 片山典之氏はシティユーワ法律事務所のパートナーであります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

---

③他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況

該当するものではありません。

なお、業務執行者・社外役員としての兼職ではありませんが、当社社外役員につき下記のとおり兼職があります。

- ・ 監査役 近藤総一氏は第一生命ホールディングス株式会社の取締役(常勤監査等委員)を兼務しております。同社子会社である第一生命保険株式会社は、当社の発行済株式(自己株式を除く)の総数のうち、5.03%を有する株主であります。当社は同社と保険契約を締結し、金銭借入等の取引があります。

④当事業年度における主な活動状況

| 当社での地位 | 氏名   | 取締役会への出席状況       | 主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                    |
|--------|------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役    | 五味廣文 | 100%<br>12回/12回中 | 元金融庁長官等として国の金融行政に携わったことによる豊富な経験と高度な専門知識、加えて民間金融機関における取締役会長職や他社の社外役員として会社経営に関わる経験を有しており、当社の経営上有用な助言・提言を積極的に行っております。また、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場から必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言・提言等、社外取締役として期待しておりました役割を適切に果たしております。 |
| 取締役    | 望月幹夫 | 100%<br>12回/12回中 | 総合重工業メーカーにおける経営及び産業機械ビジネスに関する豊富な経験と幅広い知見、加えて他社の社外役員として会社経営に関わる経験を有しており、当社の経営上有用な助言・提言を積極的に行っております。また、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場から必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言・提言等、社外取締役として期待しておりました役割を適切に果たしております。                 |
| 取締役    | 井口功  | 100%<br>12回/12回中 | 大手総合電機メーカーにおける経営及び自動機・FAビジネスに関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の経営上有用な助言・提言を積極的に行っております。また、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場から必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言・提言等、社外取締役として期待しておりました役割を適切に果たしております。                                      |

| 当社での地位 | 氏名    | 取締役会への出席状況                            | 監査役会への出席状況                            | 主な活動状況                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------|-------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役  | 平塚順一郎 | 100%<br>9回/9回中<br>(2022年6月27日<br>就任後) | 100%<br>9回/9回中<br>(2022年6月27日<br>就任後) | 大手金融機関における海外勤務や企業審査、業務監査を含めた豊富な経験と、財務に関する幅広い知識を有しており、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を積極的に行っております。常勤監査役として、日頃から代表取締役との意見交換、経営層・管理職層との面談や会計監査人との情報交換を行う等、当社及びグループ各社の実態把握に積極的に努め、独立した客観的な立場から経営陣に対し課題等について日常的に意見を述べております。また、他の監査役と連携して、監査方針に基づき当社の経営に対する適切な監査を実施しております。 |
| 監査役    | 近藤総一  | 92%<br>11回/12回中                       | 91%<br>10回/11回中                       | 生命保険会社において主に財務関連業務等に携わるとともに、常任監査役や常勤監査等委員として監査業務にも従事し、これらの分野で豊富な経験と知見を有しており、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を独立した客観的な立場から積極的に行っております。また、他の監査役と連携して、監査方針に基づき当社の経営に対する適切な監査を実施しております。                                                                                   |
| 監査役    | 片山典之  | 100%<br>12回/12回中                      | 100%<br>11回/11回中                      | 弁護士として長年にわたるビジネス法務全般に関する豊富な経験と高度な専門知識、加えて、他社の社外役員として会社経営に関わる経験も豊富であり、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を独立した客観的な立場から積極的に行っております。また、他の監査役と連携して、監査方針に基づき当社の経営に対する適切な監査を実施しております。                                                                                          |

## (5) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

### ①取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針等に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めております。その概要は以下のとおりです。

取締役の報酬は、(a)固定報酬としての基本報酬、(b)単年度の会社の業績に連動して支給される業績連動賞与、(c)株価に連動する非金銭報酬（株式報酬）、で構成されます。社外取締役の報酬は、独立性の維持と客観的視点で経営全般を監督するという職責に鑑み、(a)固定報酬としての基本報酬のみとしております。

取締役の金銭による報酬である(a)基本報酬と(b)業績連動賞与については、2001年6月28日開催の当社第66回定時株主総会において、報酬限度額は年額3億円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と設定されており、各取締役の報酬額は、各取締役の業務を適切に評価できるという判断から、代表取締役社長に再一任され、予め定めている社内の基準に従って決定しております。なお、当該権限が適切に行使されるよう、当該決定にあたって代表取締役社長は事前に社外取締役と協議しております。また、(c)非金銭報酬（株式報酬）については、上記の取締役に對する金銭による報酬の限度額とは別枠として、2017年6月19日開催の当社第82回定時株主総会において、3事業年度で1億5千万円の報酬限度額が設定されており、各取締役の報酬額は、当該株主総会の承認の範囲内で取締役会によって制定された役員株式給付規程に基づいて決定します。

(a)基本報酬については、役位や経験に応じた等級と、各等級に応じた月額報酬基準額が設定されており、その基準額が月額報酬として支給されます。報酬基準額については、経営環境や世間水準を考慮して適正な水準を設定しております。

(b)業績連動賞与については、単年度の業績達成に向けたインセンティブ付けを目的としております。月額報酬基準額に基づく一部の基本部分(単年度の連結営業利益が一定水準を下回ると支給されない)に、単年度の連結営業利益に一定の係数を乗じて算定される連結営業利益連動部分を加えて総支給額が算出され、役位に応じて各取締役への配分額が決定し、毎年夏と冬に支給することとしています。なお、業績連動賞与は、株主の皆様と共有している重要な経営指標である連結営業利益の実績値によって算出される仕組みを採用しておりますが、支給のための目標値の設定はありません。当事業年度の連結営業利益実績は15億4千万円であります。

業績連動賞与は、基本報酬の水準に関わりなく、ゼロを下限に連結営業利益の水準に応じて自動的に変動する仕組みであるため、基本報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬（株式報酬）の支給割合は、連結営業利益の水準に応じて定まるのであって、基本報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬（株式報酬）の支給割合を予め定めて、それに応じて各種報酬の額が定まるわけではありません。

(c)非金銭報酬（株式報酬）については、中長期的な企業価値増大に向けたインセンティブ付けを目的としており、役員株式給付規程に基づき、役位に応じて毎年ポイント（1ポイント＝1株）が付与され、退任時等に累積ポイント数に応じた当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を信託を通じて給付いたします。当事業年度の交付状況は、「2.会社の株式に関する事項」に記載のとおりです。

なお、上記方針は、2021年5月13日開催の取締役会で慎重に審議のうえ決定しております。

当事業年度の取締役の報酬（個人別報酬額も含む）の決定については、(a)基本報酬及び(b)業績連動賞与につき取締役会から一任を受けた代表取締役会長兼社長である会田仁一氏が、(c)非金銭報酬（株式報酬）につき役員株式給付規程に基づき、それぞれ株主総会で決議された報酬額の枠内において、予め定めている社内の基準に則して決定していることから、取締役会は当該報酬の内容が上記方針に沿った妥当なものであると判断しております。

②取締役及び監査役の報酬等の総額等についての株主総会の決議に関する事項

| 対象者            | 報酬等の種類          | 限度額                                      | 株主総会の決議年月日              | 左記総会終結時点の対象者の員数(名) |
|----------------|-----------------|------------------------------------------|-------------------------|--------------------|
| 取締役 (社外取締役を含む) | 金銭報酬            | 年額300百万円以内<br>(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない) | 2001年6月28日開催の第66回定時株主総会 | 6                  |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 非金銭報酬<br>(株式報酬) | 3事業年度ごとに105百万円を上限とした金銭を信託に拠出             | 2017年6月19日開催の第82回定時株主総会 | 4                  |
| 監査役            | 金銭報酬            | 年額50百万円以内                                | 1992年6月26日開催の第57回定時株主総会 | 3                  |

③取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 役員区分           | 対象となる役員の員数(名) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |         |     |                 | 報酬等の総額(百万円) |
|----------------|---------------|------------------|---------|-----|-----------------|-------------|
|                |               | 金銭による報酬          |         |     | 非金銭報酬<br>(株式報酬) |             |
|                |               | 基本報酬             | 業績連動賞与  | 小計  |                 |             |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 4             | 132              | (注1) 32 | 164 | (注4) 23         | 188         |
| 社外取締役          | 3             | 25               | —       | 25  | —               | 25          |
| 監査役 (全員社外監査役)  | 4             | 26               | —       | 26  | —               | 26          |

- (注) 1. 賞与の額は、役員賞与引当金として繰入した金額であります。
2. 上記の報酬等の額は、2022年6月27日開催の当社第87回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名分を含んでおります。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役の2名に対して、使用人給与相当額及び使用人賞与相当額として4千2百万円(子会社による支払いを含む)を支払っております。
4. 非金銭報酬(株式報酬)については、2017年6月19日開催の当社第82回定時株主総会決議において導入した株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」に基づき、当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 責任限定契約の状況

該当するものではありません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| ①当事業年度に係る報酬等の額 | ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 |
|----------------|--------------------------------------|
| 54百万円          | 54百万円                                |

- (注) 1. 監査役会は、監査項目別監査時間並びに監査報酬の推移及び過年度の監査計画の実績の状況を把握し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記①に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
3. 当社の重要な海外子会社であるアイダアメリカ CORP.、アイダ S.r.l.、アイダグレイターアジア PTE. LTD.、アイダエンジニアリング (M) SDN. BHD.、アイダマニュファクチャリング (アジア) SDN.BHD.、会田工程技術有限公司、会田鍛圧机床有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

### (4) 非監査業務の内容

該当するものではありません。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針です。また、当社は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任に関する決議を株主総会に提案いたします。

(注) 本事業報告の数値は、特にことわりのない箇所について、金額は単位未満切捨、比率は単位未満四捨五入で表示しております。

# 連結計算書類

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位 百万円)

|                 | 前連結<br>会計年度<br>(ご参考)<br>(2022年3月<br>31日現在) | 当連結<br>会計年度<br>(2023年3月<br>31日現在) | 増 減<br>(ご参考) |                    | 前連結<br>会計年度<br>(ご参考)<br>(2022年3月<br>31日現在) | 当連結<br>会計年度<br>(2023年3月<br>31日現在) | 増 減<br>(ご参考) |
|-----------------|--------------------------------------------|-----------------------------------|--------------|--------------------|--------------------------------------------|-----------------------------------|--------------|
| <b>資産の部</b>     |                                            |                                   |              | <b>負債の部</b>        |                                            |                                   |              |
| <b>流動資産</b>     |                                            |                                   |              | <b>流動負債</b>        |                                            |                                   |              |
| 現金及び預金          | 35,031                                     | 30,510                            | △4,521       | 買掛金                | 6,137                                      | 6,942                             | 805          |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 17,690                                     | 22,506                            | 4,816        | 電子記録債務             | 2,888                                      | 2,536                             | △352         |
| 電子記録債権          | 1,087                                      | 1,018                             | △69          | 短期借入金              | 1,094                                      | 582                               | △511         |
| 製品              | 4,135                                      | 4,387                             | 252          | 1年内返済予定の<br>長期借入金  | -                                          | 500                               | 500          |
| 仕掛品             | 13,019                                     | 17,022                            | 4,002        | 未払金                | 1,612                                      | 1,329                             | △282         |
| 原材料及び貯蔵品        | 4,420                                      | 4,456                             | 36           | 未払費用               | 1,128                                      | 1,089                             | △38          |
| 前渡金             | 1,719                                      | 2,222                             | 503          | 未払法人税等             | 175                                        | 345                               | 170          |
| 未収入金            | 489                                        | 526                               | 36           | 契約負債               | 12,091                                     | 15,407                            | 3,316        |
| 未収消費税等          | 846                                        | 1,220                             | 374          | 製品保証引当金            | 497                                        | 615                               | 117          |
| その他             | 302                                        | 487                               | 184          | 賞与引当金              | 1,020                                      | 961                               | △58          |
| 貸倒引当金           | △1,040                                     | △1,837                            | △797         | 役員賞与引当金            | 22                                         | 14                                | △8           |
| 流動資産合計          | 77,703                                     | 82,522                            | 4,818        | 受注損失引当金            | 211                                        | 180                               | △31          |
| <b>固定資産</b>     |                                            |                                   |              | <b>固定負債</b>        |                                            |                                   |              |
| <b>有形固定資産</b>   |                                            |                                   |              | <b>流動負債合計</b>      |                                            |                                   |              |
| 建物及び構築物         | 25,709                                     | 26,737                            | 1,027        | 流動負債合計             | 28,150                                     | 31,887                            | 3,737        |
| 減価償却累計額         | △18,481                                    | △19,222                           | △740         | <b>固定負債</b>        |                                            |                                   |              |
| 建物及び構築物 (純額)    | 7,227                                      | 7,514                             | 287          | 長期借入金              | 1,500                                      | 1,000                             | △500         |
| 機械装置及び運搬具       | 18,849                                     | 20,479                            | 1,630        | 長期未払金              | 924                                        | 1,005                             | 80           |
| 減価償却累計額         | △13,822                                    | △15,092                           | △1,269       | 株式給付引当金            | 510                                        | 649                               | 138          |
| 機械装置及び運搬具 (純額)  | 5,027                                      | 5,387                             | 360          | 退職給付に係る負債          | 1,456                                      | 1,451                             | △4           |
| 土地              | 7,263                                      | 7,297                             | 34           | 資産除去債務             | 9                                          | 9                                 | -            |
| 建設仮勘定           | 1,437                                      | 234                               | △1,202       | 繰延税金負債             | 2,336                                      | 1,870                             | △466         |
| その他             | 3,925                                      | 4,245                             | 320          | その他                | 380                                        | 369                               | △11          |
| 減価償却累計額         | △3,418                                     | △3,665                            | △246         | 固定負債合計             | 7,119                                      | 6,356                             | △762         |
| その他 (純額)        | 506                                        | 580                               | 73           | <b>負債合計</b>        | <b>35,269</b>                              | <b>38,244</b>                     | <b>2,974</b> |
| 有形固定資産合計        | 21,462                                     | 21,015                            | △446         | <b>純資産の部</b>       |                                            |                                   |              |
| <b>無形固定資産</b>   |                                            |                                   |              | <b>株主資本</b>        |                                            |                                   |              |
| 借地権             | 512                                        | 1,010                             | 497          | 資本金                | 7,831                                      | 7,831                             | -            |
| ソフトウェア          | 377                                        | 415                               | 37           | 資本剰余金              | 12,836                                     | 13,007                            | 171          |
| その他             | 289                                        | 535                               | 245          | 利益剰余金              | 55,511                                     | 55,205                            | △305         |
| 無形固定資産合計        | 1,179                                      | 1,961                             | 781          | 自己株式               | △5,250                                     | △5,247                            | 3            |
| <b>投資その他の資産</b> |                                            |                                   |              | <b>株主資本合計</b>      |                                            |                                   |              |
| 投資有価証券          | 10,469                                     | 9,186                             | △1,282       | 株主資本合計             | 70,927                                     | 70,796                            | △131         |
| 保険積立金           | 1,891                                      | 571                               | △1,319       | <b>その他の包括利益累計額</b> |                                            |                                   |              |
| 退職給付に係る資産       | 820                                        | 633                               | △187         | その他有価証券評価差額金       | 4,815                                      | 3,994                             | △821         |
| 繰延税金資産          | 285                                        | 268                               | △16          | 繰延ヘッジ損益            | △295                                       | △173                              | 122          |
| その他             | 153                                        | 161                               | 7            | 為替換算調整勘定           | 2,365                                      | 3,463                             | 1,098        |
| 貸倒引当金           | △32                                        | △32                               | -            | 退職給付に係る調整累計額       | 87                                         | △130                              | △218         |
| 投資その他の資産合計      | 13,588                                     | 10,788                            | △2,799       | その他の包括利益累計額合計      | 6,973                                      | 7,155                             | 181          |
| 固定資産合計          | 36,230                                     | 33,765                            | △2,464       | <b>新株予約権</b>       |                                            |                                   |              |
| <b>資産合計</b>     | <b>113,933</b>                             | <b>116,287</b>                    | <b>2,353</b> | 新株予約権              | 91                                         | 91                                | -            |
|                 |                                            |                                   |              | <b>非支配株主持分</b>     |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | 非支配株主持分            |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | 671                |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | -                  |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | △671               |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | <b>純資産合計</b>       |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | 78,664             |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | 78,043             |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | △620               |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | <b>負債純資産合計</b>     |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | 113,933            |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | 116,287            |                                            |                                   |              |
|                 |                                            |                                   |              | 2,353              |                                            |                                   |              |



連結損益計算書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位 百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 増 減<br>(ご参考) |
|-------------------|---------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------|
| 売上高               | 62,466                                            | 68,795                                   | 6,329        |
| 売上原価              | 51,574                                            | 57,168                                   | 5,593        |
| 売上総利益             | 10,892                                            | 11,627                                   | 735          |
| 販売費及び一般管理費        | 8,386                                             | 10,087                                   | 1,701        |
| 営業利益              | 2,505                                             | 1,540                                    | △965         |
| 営業外収益             |                                                   |                                          |              |
| 受取利息              | 36                                                | 96                                       | 59           |
| 受取配当金             | 202                                               | 298                                      | 96           |
| その他               | 79                                                | 122                                      | 42           |
| 営業外収益合計           | 318                                               | 517                                      | 199          |
| 営業外費用             |                                                   |                                          |              |
| 支払利息              | 18                                                | 8                                        | △9           |
| 支払手数料             | 22                                                | 80                                       | 58           |
| 為替差損              | 269                                               | 172                                      | △96          |
| 欧州事業再編費用          | 19                                                | —                                        | △19          |
| その他               | 62                                                | 85                                       | 22           |
| 営業外費用合計           | 391                                               | 347                                      | △44          |
| 経常利益              | 2,432                                             | 1,710                                    | △722         |
| 特別利益              |                                                   |                                          |              |
| 固定資産売却益           | 10                                                | 8                                        | △1           |
| 投資有価証券売却益         | 6                                                 | 146                                      | 139          |
| 操業停止又は縮小に関わる助成金収入 | 22                                                | 7                                        | △14          |
| 子会社清算益            | —                                                 | 117                                      | 117          |
| 特別利益合計            | 39                                                | 280                                      | 241          |
| 特別損失              |                                                   |                                          |              |
| 固定資産売却損           | 0                                                 | 2                                        | 2            |
| 固定資産除却損           | 56                                                | 14                                       | △42          |
| 操業停止又は縮小に伴う損失     | 123                                               | 6                                        | △117         |
| 減損損失              | 492                                               | —                                        | △492         |
| 子会社清算損            | —                                                 | 3                                        | 3            |
| その他               | 46                                                | —                                        | △46          |
| 特別損失合計            | 718                                               | 26                                       | △691         |
| 税金等調整前当期純利益       | 1,753                                             | 1,964                                    | 210          |
| 法人税、住民税及び事業税      | 772                                               | 790                                      | 17           |
| 法人税等調整額           | 75                                                | △121                                     | △197         |
| 法人税等合計            | 848                                               | 668                                      | △179         |
| 当期純利益             | 904                                               | 1,295                                    | 390          |
| 非支配株主に帰属する当期純利益   | 8                                                 | —                                        | △8           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益   | 896                                               | 1,295                                    | 399          |

# 計算書類

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位 百万円)

|                 | 前事業年度<br>(ご参考)<br>(2022年3月<br>31日現在) | 当事業年度<br>(2023年3月<br>31日現在) | 増 減<br>(ご参考)  |                   | 前事業年度<br>(ご参考)<br>(2022年3月<br>31日現在) | 当事業年度<br>(2023年3月<br>31日現在) | 増 減<br>(ご参考)  |
|-----------------|--------------------------------------|-----------------------------|---------------|-------------------|--------------------------------------|-----------------------------|---------------|
| <b>資産の部</b>     |                                      |                             |               | <b>負債の部</b>       |                                      |                             |               |
| <b>流動資産</b>     |                                      |                             |               | <b>流動負債</b>       |                                      |                             |               |
| 現金及び預金          | 21,301                               | 13,528                      | △7,773        | 買掛金               | 3,351                                | 3,171                       | △180          |
| 受取手形            | 354                                  | 239                         | △114          | 電子記録債務            | 1,934                                | 1,548                       | △385          |
| 電子記録債権          | 737                                  | 708                         | △28           | 1年内返済予定<br>の長期借入金 | -                                    | 500                         | 500           |
| 売掛金             | 7,069                                | 12,064                      | 4,994         | 未払金               | 1,275                                | 963                         | △311          |
| 契約資産            | 2,632                                | 1,951                       | △680          | 未払費用              | 398                                  | 399                         | 0             |
| 製品              | 529                                  | 171                         | △357          | 未払法人税等            | 87                                   | 195                         | 107           |
| 仕掛品             | 6,963                                | 9,481                       | 2,518         | 契約負債              | 3,592                                | 3,765                       | 173           |
| 原材料及び貯蔵品        | 367                                  | 416                         | 49            | 預り金               | 529                                  | 35                          | △494          |
| 前渡金             | 1,213                                | 768                         | △444          | 製品保証引当金           | 136                                  | 162                         | 26            |
| 前払費用            | 35                                   | 36                          | 1             | 賞与引当金             | 728                                  | 703                         | △25           |
| 未収入金            | 1,125                                | 1,497                       | 372           | 役員賞与引当金           | 22                                   | 14                          | △8            |
| 短期貸付金           | 3,275                                | 4,524                       | 1,248         | 受注損失引当金           | 82                                   | 115                         | 33            |
| 立替金             | 21                                   | 27                          | 6             | その他               | 499                                  | 563                         | 64            |
| その他             | 14                                   | 10                          | △3            | 流動負債合計            | 12,641                               | 12,140                      | △501          |
| 貸倒引当金           | △1,660                               | △2,188                      | △528          | <b>固定負債</b>       |                                      |                             |               |
| 流動資産合計          | 43,979                               | 43,240                      | △738          | 長期借入金             | 1,500                                | 1,000                       | △500          |
| <b>固定資産</b>     |                                      |                             |               | 長期未払金             | 916                                  | 997                         | 80            |
| <b>有形固定資産</b>   |                                      |                             |               | 株式給付引当金           | 510                                  | 649                         | 138           |
| 建物              | 3,536                                | 3,780                       | 244           | 資産除去債務            | 9                                    | 9                           | -             |
| 構築物             | 201                                  | 223                         | 21            | 繰延税金負債            | 1,595                                | 1,262                       | △332          |
| 機械及び装置          | 1,965                                | 2,380                       | 415           | その他               | 73                                   | 72                          | △1            |
| 車両運搬具           | 31                                   | 23                          | △8            | 固定負債合計            | 4,605                                | 3,990                       | △614          |
| 工具器具及び備品        | 250                                  | 326                         | 75            | <b>負債合計</b>       | <b>17,246</b>                        | <b>16,131</b>               | <b>△1,115</b> |
| 土地              | 4,765                                | 4,765                       | -             | <b>純資産の部</b>      |                                      |                             |               |
| 建設仮勘定           | 676                                  | 182                         | △494          | <b>株主資本</b>       |                                      |                             |               |
| その他             | 8                                    | 4                           | △3            | 資本金               | 7,831                                | 7,831                       | -             |
| 有形固定資産合計        | 11,433                               | 11,685                      | 251           | 資本剰余金             | -                                    | -                           | -             |
| <b>無形固定資産</b>   |                                      |                             |               | 資本準備金             | 12,425                               | 12,425                      | -             |
| ソフトウェア          | 282                                  | 341                         | 59            | その他資本剰余金          | 420                                  | 420                         | -             |
| その他             | 289                                  | 499                         | 210           | 資本剰余金合計           | 12,846                               | 12,846                      | -             |
| 無形固定資産合計        | 571                                  | 841                         | 269           | 利益剰余金             | -                                    | -                           | -             |
| <b>投資その他の資産</b> |                                      |                             |               | 利益準備金             | 1,957                                | 1,957                       | -             |
| 投資有価証券          | 10,234                               | 8,951                       | △1,283        | その他利益剰余金          | -                                    | -                           | -             |
| 関係会社株式          | 9,402                                | 9,892                       | 490           | 配当準備積立金           | 1,370                                | 1,370                       | -             |
| 前払年金費用          | 694                                  | 821                         | 126           | 研究開発積立金           | 5,400                                | 5,400                       | -             |
| 長期前払費用          | 30                                   | 36                          | 6             | 為替変動積立金           | 2,000                                | 2,000                       | -             |
| 保険積立金           | 1,891                                | 571                         | △1,319        | 株式消却積立金           | 4,690                                | 4,690                       | -             |
| 差入保証金           | 10                                   | 15                          | 5             | 買換資産圧縮積立金         | 967                                  | 959                         | △8            |
| その他             | 53                                   | 53                          | -             | 別途積立金             | 6,710                                | 6,710                       | -             |
| 貸倒引当金           | △22                                  | △22                         | -             | 繰越利益剰余金           | 17,850                               | 17,538                      | △311          |
| 投資その他の資産合計      | 22,294                               | 20,320                      | △1,973        | 利益剰余金合計           | 40,947                               | 40,626                      | △320          |
| 固定資産合計          | 34,299                               | 32,847                      | △1,451        | 自己株式              | △5,250                               | △5,247                      | 3             |
| <b>資産合計</b>     | <b>78,278</b>                        | <b>76,087</b>               | <b>△2,190</b> | 株主資本合計            | 56,373                               | 56,056                      | △317          |
|                 |                                      |                             |               | <b>評価・換算差額等</b>   |                                      |                             |               |
|                 |                                      |                             |               | 評価差額金             | 4,817                                | 3,996                       | △821          |
|                 |                                      |                             |               | 繰延ヘッジ損益           | △251                                 | △187                        | 63            |
|                 |                                      |                             |               | 評価・換算差額等合計        | 4,566                                | 3,808                       | △757          |
|                 |                                      |                             |               | <b>新株予約権</b>      | <b>91</b>                            | <b>91</b>                   | <b>-</b>      |
|                 |                                      |                             |               | <b>純資産合計</b>      | <b>61,031</b>                        | <b>59,956</b>               | <b>△1,075</b> |
|                 |                                      |                             |               | <b>負債純資産合計</b>    | <b>78,278</b>                        | <b>76,087</b>               | <b>△2,190</b> |

## 損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位 百万円)

|               | 前事業年度 (ご参考)<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 増 減<br>(ご参考) |
|---------------|----------------------------------------------|----------------------------------------|--------------|
| 売上高           | 33,916                                       | 37,591                                 | 3,675        |
| 売上原価          | 28,852                                       | 32,482                                 | 3,630        |
| 売上総利益         | 5,063                                        | 5,108                                  | 45           |
| 販売費及び一般管理費    | 4,042                                        | 4,309                                  | 267          |
| 営業利益          | 1,021                                        | 798                                    | △222         |
| 営業外収益         |                                              |                                        |              |
| 受取利息          | 12                                           | 50                                     | 37           |
| 受取配当金         | 759                                          | 1,072                                  | 313          |
| 固定資産賃貸料       | 5                                            | 7                                      | 2            |
| 為替差益          | 58                                           | —                                      | △58          |
| その他           | 46                                           | 47                                     | 0            |
| 営業外収益合計       | 882                                          | 1,177                                  | 295          |
| 営業外費用         |                                              |                                        |              |
| 支払利息          | 9                                            | 9                                      | △0           |
| 固定資産賃貸費用      | 1                                            | 3                                      | 1            |
| 支払手数料         | 22                                           | 22                                     | —            |
| 為替差損          | —                                            | 1                                      | 1            |
| 貸倒引当金繰入額      | 340                                          | 528                                    | 188          |
| その他           | 19                                           | 20                                     | 0            |
| 営業外費用合計       | 393                                          | 585                                    | 192          |
| 経常利益          | 1,510                                        | 1,390                                  | △119         |
| 特別利益          |                                              |                                        |              |
| 固定資産売却益       | 3                                            | 2                                      | △1           |
| 投資有価証券売却益     | 6                                            | 146                                    | 139          |
| 特別利益合計        | 10                                           | 148                                    | 138          |
| 特別損失          |                                              |                                        |              |
| 固定資産売却損       | —                                            | 1                                      | 1            |
| 固定資産除却損       | 56                                           | 11                                     | △44          |
| 関係会社株式評価損     | 1,087                                        | —                                      | △1,087       |
| 特別損失合計        | 1,143                                        | 12                                     | △1,130       |
| 税引前当期純利益      | 376                                          | 1,526                                  | 1,149        |
| 法人税、住民税及び事業税  | 298                                          | 265                                    | △33          |
| 法人税等調整額       | 83                                           | △19                                    | △103         |
| 法人税等合計        | 382                                          | 245                                    | △136         |
| 当期純利益又は損失 (△) | △5                                           | 1,280                                  | 1,286        |

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

アイダエンジニアリング株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野 水 善 之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 東 朋  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アイダエンジニアリング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

アイダエンジニアリング株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野 水 善 之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 東 朋  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アイダエンジニアリング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査報告書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部統制監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月15日

|                 |        |   |
|-----------------|--------|---|
| アイダエンジニアリング株式会社 | 監査役会   |   |
| 常勤監査役（社外監査役）    | 平塚 順一郎 | ㊟ |
| 監査役（社外監査役）      | 近藤 総一  | ㊟ |
| 監査役（社外監査役）      | 片山 典之  | ㊟ |

以上



前中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）において、「環境・省エネ・技術進歩を支える先進企業として社会に貢献する」という経営ビジョンを掲げ、研究開発を進めてきた結果、当社の最先端技術や製品が国内外から高い評価をいただきました。その受賞内容をご報告いたします。

## トピックス①

## 技術革新：世界最大級の国際板金加工見本市 「EuroBLECH Award 2022」を受賞 2ポイントサーボプレスDSF-NE2

9 産業と技術革新の  
基盤をつくらう

当社は2022年10月にドイツハノーバーで開催された世界最大級の国際板金加工見本市「EuroBLECH 2022」に出展しました。世界約40ヶ国から1,500以上の企業が出展し、世界中から5万人以上の来場者が集まり、国際的な新規顧客の開拓、企業・商品認知度の拡大、既存顧客とのコミュニケーション向上に繋がりました。

また、本見本市では当社イタリア現地法人が開発した欧米市場向け2ポイントサーボプレスDSF-NE2が、「Metalforming and Punching」部門において革新的な製品に贈られる「EuroBLECH Award 2022」を受賞しました。本機は当社独自開発の低速・高トルクサーボモーター、高剛性の一体フレーム、ゼロクリアランスのローラーガイドを採用し、高い動的精度、金型の高寿命化を実現したほか、毎分120回ストローク※という高い生産性や騒音振動の減少も可能にしました。このような当社製品の独自技術がより多くのお客さまに評価されました。



※振り子モーション使用時



受賞した2ポイントサーボプレスDSF-NE2

## トピックス②

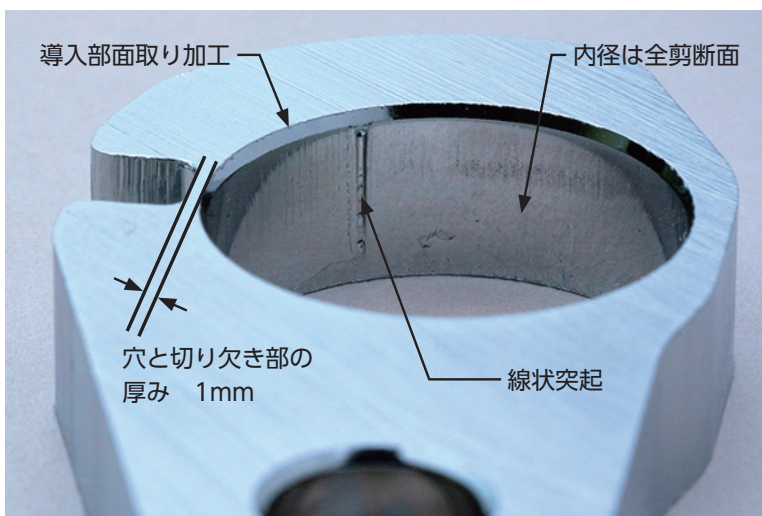
# 技術革新：日本鍛圧機械工業会主催 「MF技術大賞2022-2023 MF技術大賞」受賞 ULプレスで成形したフランジ部品加工技術

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



当社の精密成形機ULプレスで成形した自動車用厚板フランジ部品加工において、プレスの限界を超える加工技術が認められ、「MF 技術大賞 2022-2023」（日本鍛圧機械工業会主催）の最高賞である「MF 技術大賞」を受賞しました。（共同応募会社：光工業株式会社（栃木県日光市））

従来は形を抜いてから両面を研磨し、さらに機械加工を施す必要がありましたが、当社のULプレスで加工することにより研磨以外の機械加工の工程を無くし、高精度で安定した量産化を確立しました。これにより、大幅な生産能力や歩留まりの向上、省エネ・省資源化を実現し、従来工法比35%のコスト削減に繋がりました。



自動車業界をはじめとする産業構造の変化、脱炭素社会への移行を捉え、当社は、独自技術のプレス機械を中心に、材料供給装置等の付帯装置並びに工法の開発に取組み、新たな付加価値の創出や社会の課題解決を実現しながら、持続可能な成長を実現してまいります。

## 株主メモ

■ 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

■ 定時株主総会 毎年6月

■ 剰余金の  
配当基準日 毎年3月31日

■ 公告方法 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
[公告掲載URL]  
<https://www.aida.co.jp/ir/koukoku/index.html>

■ 株主名簿管理人・  
特別口座の  
口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

### 株式に関するお問合せ先

#### ◆証券会社等に口座をお持ちの場合

- お取引先の証券会社等にお問合せください。  
※未払配当金のお支払につきましては、下記に記載のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問合せください。

#### ◆証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- みずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問合せください。

〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
専用フリーダイヤル **0120-288-324**  
(土・日・祝日を除く 午前9時～午後5時)

### 【株主総会資料の電子提供制度に関するお知らせ】

会社法の改正により、2023年3月以降に開催される株主総会から、株主総会資料の電子提供制度が適用となりました。

次回以降、株主総会資料を書面で希望される株主様におかれましては、基準日（毎年3月31日）までに「書面交付請求」のお手続きが必要になります。  
「書面交付請求」につきましては、お取引の証券会社又は当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社までお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 電子提供制度専用ダイヤル **0120-524-324**  
(土・日・祝日を除く 午前9時～午後5時)

## 当社ウェブサイトのご案内

当事業内容をはじめ、最新のニュースリリースやIR情報、また当社のサステナビリティ基本方針、社会貢献・環境への取組みについて掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.aida.co.jp>



## サステナビリティ取組みについてのご紹介

当社のサステナビリティ基本方針や社会貢献・環境への取組みについては、当社ウェブサイトをご覧ください。

### ● サステナビリティ基本方針

<https://www.aida.co.jp/company/guidelines.html>



### ● 環境方針・カーボンニュートラル取組方針・CSR

<https://www.aida.co.jp/company/csr/index.html>



当社は、カーボンニュートラルLNGパイパーズアライアンス参画企業です。「カーボンニュートラル社会の実現」を目指します。

# 株主総会会場 ご案内図

**日時** 2023年6月27日(火曜日) 午前10時30分  
(受付開始 午前9時30分)

**会場** 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号  
アイダエンジニアリング株式会社 本社会議室  
電話 042-772-5231(代表)



## 交通のご案内

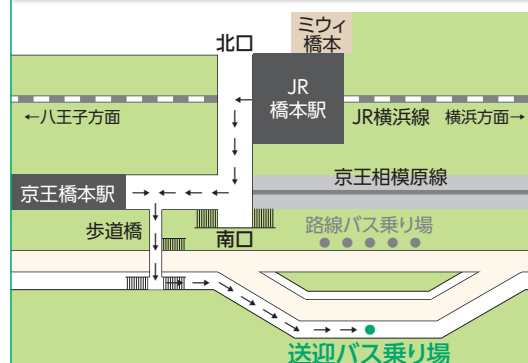
- 電車** JR横浜線・JR相模線・京王相模原線  
「橋本駅」南口から徒歩約15分、タクシー約5分
- 自動車** 正門からお入りください。  
尚、駐車場スペースに限りがございますので、  
予めご了承ください。



アイダエンジニアリング株式会社  
本社

## 橋本駅南口からの当社送迎バスのご案内

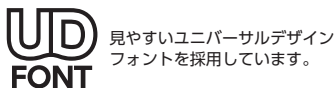
9:45発、10:00発、10:15発



- 送迎バス乗り場には案内係がおります。
- 株主総会終了後に橋本駅南口まで当社送迎バスを  
運行いたします。

当日ご出席いただく株主の皆様へ

- 同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。



環境保全のため  
植物油インキで印刷しています。